

## V 改善支援団体の取組状況

(平成26年度 12団体)

団体番号	団体名	頁
5	阿武隈急行株式会社	12
16	公益財団法人みやぎ産業振興機構	13
17	株式会社テクノプラザみやぎ	14
18	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	15
26	公益財団法人宮城県国際化協会	16
28	株式会社仙台港貿易促進センター	17
33	公益社団法人みやぎ農業振興公社	18
40	一般社団法人宮城県林業公社	19
47	塩釜港開発株式会社	20
48	仙台空港鉄道株式会社	21
50	仙台エアカーゴターミナル株式会社	22
52	宮城県住宅供給公社	23

団体番号	5	団体名	阿武隈急行株式会社	県主務課	震災復興・企画部 総合交通対策課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が平成26年3月に策定した新たな長期経営計画（平成26年度～平成35年度）及び経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）に基づく取組が着実に推進され、団体の収支健全化が図られるよう、福島県及び沿線市町と連携して、必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

沿線住民の快適な生活環境を守る公共交通の輸送手段として、継続的な鉄道事業を運営していくため、安定した輸送人員の確保と安全性の確保を図る計画的な施設・設備の維持に努める。このため、事業費の査定とキャッシュフローの把握に努め、これまで以上の収入確保対策と厳しい経費節減の徹底を最重点事業とする。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>・安全の確保</li> <li>・収入の確保</li> <li>・業務の合理化と改善</li> <li>・利便性の向上</li> <li>・社員意識の高揚</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・列車集中制御装置の中央装置の完成、車両の全般検査等を、国、県、自治体からの補助を受けて施行し、安全安心な運行を確保するための整備を図った。</li> <li>・年間を通じて開催した「あぶQウォーク」、また、「ジパング号」の運行、「ほろにが号」などの企画を積極的に行い、収入の確保を図った。</li> <li>・的確な執行管理を行い、経費の節減に努めた。</li> <li>・持続的な運行を目指すため、新経営健全化5カ年計画を策定した。</li> <li>・お客様からの要望を把握しサービス改善に努めた。</li> <li>・お客様への適切、かつ細かな接遇サービスを提供できるよう社員教育の充実に努めた。</li> </ul>
県	<p>新たな長期経営計画の取り組みが着実に実施されるよう福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行う。</p> <p>また、定期及び定期外利用者への運賃の助成を行い、引き続き新規利用者の拡大に努める。</p>	<p>新たな経営健全化5カ年計画の策定に当たり、福島県及び沿線市町とともに指導・助言を行った。</p> <p>また、宮城県側の利用促進のため、平成25年度に引き続き学校や一般団体を対象とした運賃の助成を行うとともに、市町の利用促進策に対しても補助を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
輸送人員	千人	2,525	2,595	2,489		2,454		2,419	
運輸収入	千円	714,691	715,007	707,996		698,856		689,351	
営業費用	千円	831,788	810,573	782,858		788,048		750,288	
経常損益（損失）	千円	113,874	90,676	70,104		85,917		57,091	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成19年12月】

- 経営改善に向けた企業努力は認められるが、補助金なくしては経営が成り立たないのが現状である。経営健全化5カ年計画を検証しながら、一層の収支改善努力が必要である。【団体】
- 経営の合理化、業務の効率化を進めるあまり、運行の安全性が損なわれることが無いよう、徹底した安全管理体制を充実する必要がある。【団体】
- 収益減少を食い止めるため、利用者や沿線住民の声を今後の運営に積極的に取り入れるなど、地域密着型の鉄道として更なるサービス提供に努め、利用者の増加を図る必要がある。【団体】
- 公共交通機関として、地域に果たす役割を明確にし、沿線の地域の自治体や住民を巻き込んだ利用者増加のための運動を展開することが必要である。【団体】
- 沿線市町に対し、観光資源の再開発等一層の働き掛けを行うとともに、団体に対して、沿線自治体の活性化、利用者増に繋げる地域住民を巻き込んだイベント等を年間を通じて企画実施できるように指導し、また支援してほしい。【県】
- 長期的視野に立った事業遂行を支援できるよう常勤役員就任の在り方を検討していただきたい。【県】
- 団体には設備投資に関する内部留保がないことから、今後の大規模修繕・改修及び設備投資のための資金調達について、宮城県・福島県及び沿線自治体を含めて計画を策定すべきである。【県】

(5) 特記事項

- ・平成26年3月 長期経営計画（平成26年度～平成35年度）策定【団体】
- ・平成26年10月 経営健全化5カ年計画（平成26年度～平成30年度）策定【団体】

団体番号	16	団体名	公益財団法人みやぎ産業振興機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		団体が財政基盤を確立するため平成24年6月に策定した「経営計画2012」等に基づく経営改善が着実に進められるよう、必要な助言又は指導を行うとともに、団体が本県の産業振興施策の実施機関としての役割を果たすために必要な支援を行いながら、適時、業務と適正な職員派遣の在り方を検討します。			

(1) 経営改善の目標

- 県以外からの収入源や受益者負担などにより経営基盤の確立を図るとともに、地域ニーズや団体が保有する経営資源を踏まえた業務の見直し等による経営改善を行いながら、県の中核的産業支援機関として取り組むべき事業を継続的に実施する。
- 業務内容などの必然性を踏まえながら県職員の派遣の適正化を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①国の委託事業受託を推進し、管理費・人件費の財源確保に努めるとともに、実施事業の適正な受益者負担を継続していきながら、有料化事業の拡充も推進し、経営改善を行っていく。</p> <p>②本年6月に定めた「経営計画2014」で掲げた「現場主義」を重視した事業改善や事務改善に取り組みながら、県内中小企業等へのトータルサポートを実現する。このために必要な機構の保有する経営資源である職員の資質向上や、県地方振興事務所、他県支援機関等との連携を強化していく。</p>	<p>①復興相談センター事業等国委託事業に取り組んだことにより、管理費・人件費の財源確保を行なうとともに「みやぎ復興パーク」の入居率を増加させるなど、自主財源の確保に努めた。受益者負担についても、引き続き取り組みを続ける。</p> <p>②「経営計画2014」で掲げた「現場主義の再認識」を基本戦略の柱とし、積極的に中小企業者と接する機会を創出して、相互理解を深めることによる信頼関係を構築し、トータルサポートに努めた。また、新たなプロジェクトチームを発足させ、新事業創出や経営革新、第二創業の後押しを進め、県内産業の活性化やさらなる発展、農業のビジネス化を目指して、ビジネス支援プロジェクトを展開した。</p>
県	<p>①新たな経営計画の遂行と財務シミュレーションを精査し、今後の事業の見直し等も踏まえながら、助言・指導をすることにより、一層の経営改善が実行できるよう支援する。</p> <p>②県職員派遣に関し、機構が行うべき業務量の把握と今後の推移について検討を行う。</p>	<p>①国事業等により管理費・人件費の財源確保を行うよう指導するとともに、財務シミュレーションに基づき、県が委託、補助等を行っている事業等の改廃及び既に廃止した事業の財源の利活用についての検討を行った。</p> <p>②震災以降、団体が担う役割・業務が増加していることから、状況の推移を踏まえ引き続き検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
外部資金の獲得金額	千円	1,384,838	743,138	1,422,813		984,208		993,708	
受益者負担による事業収入	千円	3,400	3,407	3,400		3,400		3,400	
金融事業の回収不能発生率	%	1.2	0.5	1.2		1.2		1.2	
経常的経費の削減額	%	2.0	△1.4	2.0		2.0		2.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

- 【平成27年3月】
- 平成25年度決算は経常損益がプラスに転じているが、投資有価証券評価損益の影響が大きく、安定的な財務基盤に起因した結果とは言えない。団体が策定した「経営計画2014」にもあるとおり、財務改善は重要な課題であり、収支均衡と財務基盤の安定化に引き続き取り組むこと。【団体】
  - 支援企業に対しては、支援終了後の事業活動に対するフォローにも目を向け、団体の持つノウハウを最大限活用した支援を行うこと。特に、被災中小企業に対する支援は、団体に期待するところが大きいことから、施設・設備整備資金の融資にとどまらない長期的な視野に立った支援を行うこと。他の中小企業支援機関と連携を図りながら効果的な支援を行うとともに、団体ならではの支援対象や支援体制を検討するなど、他機関との差別化を図ること。【団体】
  - 現状では、団体の支援による、例えば売上増加といった支援企業の具体的な事業成果が見えにくいことから、目標設定や成果の把握方法を工夫し、成果の情報発信にも積極的に取り組むこと。【団体】

(5) 特記事項

- 平成20年3月 経営改善計画（平成20年度～平成26年度）策定【団体】
- 平成26年6月 経営計画2014（平成26年度～平成27年度）策定【団体】

団体番号	17	団体名	株式会社テクノプラザみやぎ	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		産業技術総合センターや産業支援機関との連携強化などにより、地域企業に対する支援や事業内容を充実することで、入居者の確保、賃貸収入の維持が図られるよう働きかけていくほか、団体が平成26年3月に策定した「第3次中期事業計画」の進行状況を把握し、着実な財務体質の改善に向けて助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○研究室の入居率向上のために営業の強化を行う。</li> <li>○受託事業等において、より採算性を重視した事業を継続実施する。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	1. 事業化促進が図れるサービス体制の確立 ・入居企業の満足度90%以上 維持向上を目指す 2. 健全な経営が図れる経営基盤の再構築 ・単年度黒字化堅持を目指す 3. 他機関との連携強化で事業化支援の拡充 ・企業支援数40件/年以上を目指す	1-① テナトニーズにマッチした支援と執務環境整備等を実施 1-② 東北IM連携協議会・日本ビジネスインキュベーション協会との連携強化及びテナト企業へ資金調達支援を実施 2-① 効果的な施設情報の発信と建屋スペースの効果的な活用を実施 2-② 流動性及び余裕資金の効率的な資金配分の検討と安全・安定を重視した資金運用 3-① 宮城県発明協会、仙台市産業振興事業団等との連携による事業化支援の実施 3-② 専門家派遣事業など公的施策の活用による支援の実施及び専門家組織と支援企業の交流の場づくりの基本構想検討中（28期継続課題） 3-③ 石巻専修大学開放講座の運営他、仙台高等専門学校・東北工業大学講師受託
県	1. 入居者募集チラシの課内設置	1. 入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賃貸事業	千円	76,668	72,860	72,799		77,299		77,299	
調査研究事業	千円	48,840	47,064	16,833		16,833		16,833	
研修事業等	千円	30	170	30		30		30	
入居率	%	89.3	86.4	86.8		86.8		86.8	
人件費の節減	千円	-2,863	-2,586	1,306		0		0	
修繕費・業務委託費の節減		1,006	-2,999	6,323		0		0	
その他の経費の節減		-1,718	355	-4,640		0		0	
計		-3,575	-5,230	2,989		0		0	

※数値目標（計画）；前年度決算額－当該年度予算額、実績；前年度決算額－当該年度決算額

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成25年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○中小企業・ベンチャー企業の研究開発・技術開発といった団体の使命を果たしていくため、従来の経営のあり方を再検討するとともに、公益性を念頭に置いた将来の経営ビジョンを明確化すること。【団体】</li> <li>○地域企業や起業家に対する支援内容を充実させ、法人としての目的や役割をより高いレベルで果たしていくためには、人材確保・育成も含めて、組織・運営体制を強化していくことが望まれる。【団体】</li> <li>○収益の確保に当たっては、できる限り基本財産の運用益に依存せず、営業利益で採算が確保されるよう経営努力を進めていくことが望ましい。出資金の運用益については、地域企業の発展に向けて活用されるよう収益改善に取り組んでいただきたい。また、法人が有する経営資源の有効活用に向けた方策については、今後も継続して検討していくことが求められる。【団体】</li> <li>○当団体は、営利法人としての株式会社ではあるが、県が大口出資者であり、事業の公益性を確保していく必要性は高いと考える。県は、研究型企业やベンチャー企業の育成において、当該法人がその役割を果たしていけるよう、法人とも相談しながら必要な指導・支援を行っていく必要がある。【県】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	18	団体名	株式会社インテリジェント・コスモス研究機構	県主務課	経済商工観光部 新産業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		投資有価証券評価損等による累積損失について、同社の投資有価証券運用方針を踏まえて、事業の現状や課題を分析し、今後の法人のあり方について、他の株主と検討・協議を進めていきます。また、産学官連携による産業創出という団体の使命に照らし、官の立場から必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○経営環境の変化を踏まえた事業展開</li> <li>○研究施設の入居率の向上</li> <li>○プロジェクト受託に伴う営業収益の確保</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>①経営環境の変化を踏まえた事業展開 <ul style="list-style-type: none"> <li>・コスト構造の分析・見直しを踏まえた収支改善策の検討</li> <li>・株主や関係機関と一体となった経営改善策の検討</li> </ul> </li> <li>②入居率の向上 <ul style="list-style-type: none"> <li>・他のインキュベーション施設との連携（情報交換、入居者募集チラシの配布等）</li> <li>・入居テナントへの支援の充実</li> <li>・新規テナント及び敷地の有効活用に対する営業の推進</li> </ul> </li> <li>③プロジェクト受託に伴う営業収益の確保 <ul style="list-style-type: none"> <li>・国及び広域地域プロジェクトへの参画</li> <li>・採算性を重視したプロジェクトの実施</li> </ul> </li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入居率については、入居者が2社退去するなどしたことから、27年3月末時点の入居率は前年同時期の77%から72%となった。平成26年度中には新規入居者獲得に向けた広報活動強化を目的として、当社パンフレットならびにホームページの刷新を行い、当社からの情報発信の強化に取り組んだ。</li> <li>○経済産業省所管の「平成26年度医工連携事業化推進事業」などの公募案件に応募し獲得するなど、新規案件獲得に向けて積極的に取り組んだ。</li> <li>○投資有価証券の運用については、投資有価証券運用方針に基づき、元本の安全性が高く、より高い利率の債券への買換えを行うなど、的確な運用を行った。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>①入居者募集チラシの課内設置</li> <li>②より安定した財政基盤を確立するための助言・指導</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○入居者募集チラシを課内に設置したほか、企業等からの問合せに対し、施設概要等の情報を積極的に提供した。</li> <li>○同社が策定した投資有価証券運用指針を踏まえて事業の現状や課題を分析し、今後の経営展開のあり方等について指導・助言等を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
入居率	%	77.40	72.3	77.40		77.40		77.40	
受託プロジェクト件数	件	15	16	15		15		15	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営目標である団体独自のインキュベーション・コーディネート事業について、案件ごとに成果目標を計数化するなどし、評価する取組が必要である。【団体】</li> <li>○重要な資産である投資有価証券の管理運用に十分留意するとともに、引き続き経費の節減を図り、赤字解消に努めるべきである。【団体】</li> <li>○入居企業に対し、事業成果目標の設定を促し、施設の費用対効果を明らかにすべきである。【団体】</li> <li>○経営改善及び産学連携プロジェクトによる新産業の創出・育成に向けた団体の諸活動に対して、株主、行政の立場から、積極的に評価、助言、支援してほしい。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	26	団体名	公益財団法人宮城県国際化協会	県主務課	経済商工観光部 国際経済・交流課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		会費収入等が減少していることから、引き続き収入確保に努めていくとともに、経営の安定化を図るよう必要な助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>① 賛助会員の募集による会費収入の確保。</li> <li>② 管理経費の最大限の節減。</li> <li>③ 事業見直しによる経費の節減及び収益の確保。</li> <li>④ 受託事業、各種助成金制度の活用による財源の確保。</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営改善の目標項目の具体的取組み方法の検討と周知</li> <li>○ 経営改善目標①～④の実施</li> </ul>	<p>第Ⅳ期宮城県公社等外郭団体改革計画(改善支援団体)の初年度として、次の取組みを行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ これまでの収支状況及び実施事業を検証し、収支悪化の原因究明と今後の改善事項の検討を行った。 改善事項等を盛り込んだ、経営改善プランを取り纏めた。</li> <li>○ ① 新規賛助会員の募集を行い、脱退あるも5名の純増となった。</li> <li>○ ② 旅費・使用料等事務費の最大限の節減を図った。</li> <li>○ ③ 平成27年度予算の編成に当たっては、ゼロベースからの事業見直し、HP掲載等によるペーパーレス化の徹底や発行部数の削減、及び事業内容を見直し科目毎に事業費の削減を図った。 また、受益者負担を原則として教材費をアップし、事業収益の増加を図った。</li> <li>○ ④ 平成27年度に向けて、受託・補助事業の検討を行った。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 収支均衡を目標に、管理費の抑制と効率的な運営を行うための指導・助言を行う。</li> </ul>	<p>運営組織及び事業活動の状況に関する立入検査時や団体運営方針等の意見交換会など、機会を捉えて効率的な運営を行うための指導・助言を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
賛助会員新規加入	%	5%増	3.8%増	5%増		5%増		5%増	
公的団体等の助成等の活用	件	2	2	2		2		2	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年2月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 団体は、これまでの経緯から幅広い事業を実施しているが、現在の経営資源では、その全てを継続することは困難である。県民ニーズを踏まえ、県の多文化共生社会推進計画と整合を図りながら、抜本的な事業の見直しと積極的な経費節減に取り組むこと。【団体】</li> <li>○ 会員増の取組を継続するとともに、公益法人として実施可能な範囲で事業の有料化を検討すること。収支均衡を念頭に、安定的な収入確保策を検討すること。【団体】</li> <li>○ 団体の経営改善計画策定にあたっては、事業や人員体制の見直し、収入確保策等について、適宜適切な助言を行うこと。また、県が団体に対して求める役割に基づき、計画の実現についても支援すること。【県】</li> </ul>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	28	団体名	株式会社仙台港貿易促進センター	県主務課	経済商工観光部 海外ビジネス支援室
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	アクセル事業を県に売却したことから、堅調な仙台港国際物流ターミナル事業を柱に、累積損失の縮減・解消に向け、引き続き必要な助言、指導又は支援を行います。				

(1) 経営改善の目標

<p>物流高度化施設として設置された物流ターミナルの賃貸事業とシェアシブール用地賃貸事業の2事業を実施する。これらの事業について、今後も適切に事業を実施していくとともに、事業規模に見合う経営管理体制に改めるなど、コスト削減に努めていく。</p>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>今後の事業展開については、仙台港国際ビジネスサポートセンターの管理運営受託事業から撤退し、物流ターミナル事業及び社有地（シェアシブール用地）賃貸事業の2事業となり、当面は、1,500万円程度の純利益が見込まれることから、累積損失を縮小していくとともに、経営の安定と財務基盤の強化を図っていく。</p>	<p>物流ターミナルについては、入居者の確保に努めた結果、平成26年5月から事務棟の空室が解消し、現在は入居率が100%となっている。 また、その他の収入確保策として、預金及び現在保有の国債について、できるだけ利回りが良い国債運用へ切り替えを行った。 このほか、職員1名を削減することにより、経費削減に努めた。</p>
県	<p>当面は現在の事業（物流ターミナル事業及びシェアシブール用地貸付事業）を継続し、単年度純利益による累積損失縮小を図ると共に、会社と共に更なる経営合理化策等の検討を進め、累積損失の早期解消を図る。</p>	<p>2事業の適切な運営及びその他の収入確保、経費削減などについて、会社とともに検討を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
利益計画（当期純利益）	千円	15,000	24,653	15,000		15,000		15,000	
物流ターミナル入居率（倉庫棟）	%	100.0	100.0	100.0		100.0		100.0	
物流ターミナル入居率（事務棟）	%	97.2	97.2	100.0		100.0		100.0	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成22年3月】 ○アクセルの利用促進とテナント確保に向けた営業努力、施設の利便性と集客力の向上に向けた運営方法等の改善、そして平成21年2月に改訂した「経営改善5ヶ年計画」をもとに会社全体の黒字化に向けた経営改革に取り組む必要がある。累積欠損金については、利益による解消には相当の期間が必要となることから、会社全体の黒字化を前提に抜本的な解消策の検討が必要である。【団体・県】 ① アクセル利用率向上に向けた魅力の創出 ② アクセルの集客力向上に向けた運営方法の見直し ③ 他団体との連携などによる経営合理化 ④ 累積欠損金の解消に向けた検討</p>
--

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	33	団体名	公益社団法人みやぎ農業振興公社	県主務課	農林水産部 農業振興課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	農業振興公社が主体的に経営改善の取組を継続して、健全な経営体質を実現し、担い手農家の支援や震災で被災した地域農業の復旧・復興など、農業振興公社が担うべき役割を積極的に果たしていくことができるよう必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<p>○経営の安定</p> <p>①中期経営プランの着実な実施と的確な収支見通しに基づく経営安定に向けた対応</p> <p>②不採算事業となっている牧場事業の建て直し</p> <p>○個別事項</p> <p>①杜鹿牧場の存在意義の検証と廃止等含めた対応 ②慎重な判断に基づく新規事業への取組</p> <p>③事業別の損益性の検証による改革の推進 ④農地保有合理化事業における未収金の早期回収</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（平成26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①中期経営プランの着実な実施</p> <p>②事業毎の収支予算書に基づく的確な進捗管理</p> <p>③長期未収金に係る個別案件ごとの巡回指導</p> <p>④白石牧場：子牛平均価格の向上及びJ A全農との連携事業の円滑な実施</p>	<p>○被災農地の復旧、園芸施設の建設、汚染牧草の集積保管、牧草地除染など県内農業生産力の早期復旧に向けて重点的に取り組んだ。また、農地中間管理事業について、理解度の向上、体制づくりをすすめ、年度後半に農地の借入を行った。主要農作物種子等の安定供給、飼料用米専用品種の種子生産を新たに行い、生産基盤整備促進に関しては暗渠排水の整備等公社の専門性を活かした各種事業を展開した。</p> <p>○各事業毎の収支予算書を作成し進捗管理を実施した。</p> <p>○個別巡回により状況等把握しながら計画的な回収に向けて取り組むとともに、債権管理台帳の整備を行った。</p> <p>○子牛1頭当たり平均価格は451千円(H25)から499千円(H26)と向上した。</p> <p>○J A全農との連携事業については、全農みやぎが導入する優良雌牛に本県の基幹種雄牛を人工授精し初妊牛として県内農家に配付。26年度は121頭導入し、過年度導入分も含めて118頭を県内畜産農家等へ配布した。</p>
県	<p>○「みやぎ農業振興公社中期経営プラン」に則して、経営改革が確実に推進されるよう助言・指導していく。</p>	<p>総会及び理事会への参加や職員との情報交換を通じて収支状況を随時把握し、経営改善の進捗状況を管理するとともに、課題解決に向けた助言・指導を行った。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
職員体制（期首）	人	49	58	49		49		49	
未収金回収（長期化）	千円	5,000	3,774	4,000		4,000		3,500	
累積欠損金の解消	千円	253,905	94,326	94,326		94,326		94,326	
子牛販売価格（平均）	千円	373	499	373		373		373	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成26年3月】</p> <p>○（短期的な視点）合併直後ということもあり、現時点では合併による効果が判然としていないように見受けられる。早期に合併のメリットが生かせるよう承継事業を見直し、組織の再編や現事業の整理を行って、経営の更なる効率化を推進すること。</p> <p>（中・長期的な視点）震災復興事業完了後を見据え、県との密接な連携の下、現事業にとらわれず合併効果を最大限に発揮できるように団体の今後の方向性（中期経営プラン）を明確にすること。地域や時代のニーズを的確に捉え、かつ、団体が発展していくための事業計画（数値目標を含む）を検討・作成し、中期経営プランに反映するとともに、事業計画と実績を比較検討しながら、実績に対するチェック体制が機能するような組織体制を構築すること。【団体】</p> <p>○現在は震災復興により一時的に財務状況は良好な状態となっているものの、復興需要終了後を見据え、現段階から、長期未収金に対する貸倒引当金をはじめとした各引当資産や積立資産、負債等の評価を適正に実施し、公益法人会計基準に基づき今後も適正な会計処理に努めること。また、事業ごとの採算状況を明らかにし、財務の状況が第三者からも分かりやすい開示資料を作成するなど、団体全体の財務内容の改善を実施すること。【団体】</p> <p>○団体は農業に関する県の施策を具現化するための各種事業を推進しており、県の施策の決定は団体の中期経営プランに大きく影響する。県はTPPやコメの生産調整の問題なども踏まえ、リーダーシップを発揮して、将来を見通した本県農業の施策決定の早期化に取り組むこと。【県】</p>
---

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>平成24年3月30日（社）みやぎ原種苗センター（財）みやぎ農業担い手基金と合併</li> <li>平成24年4月13日 独立行政法人農畜産業振興機構出資金の返還（宮城県公共牧場経営基盤強化基金拠出により返還）</li> <li>平成26年3月28日 農地中間管理機構指定</li> </ul>
---



団体番号	40	団体名	一般社団法人宮城県林業公社	県主務課	農林水産部 森林整備課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	平成25年10月の特定調停成立を経て第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ることとしたことから、最終的な県民負担の更なる圧縮と本県林業の振興、森林の公益的機能の発揮に対する一層の貢献に向け必要な助言又は指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

○平成25年10月に成立した特定調停に当たり策定した「再建計画（平成25年6月作成）」に基づき、平成33年度までの自立的経営の確立を目指すこととしていることから、経営改善策に係る具体的な取組についての行動計画を定めた「再建計画アクションプラン（平成26年3月作成）」の確実な実行を図る。

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入の増大、収益性の向上</li> <li>○事業コスト、管理コストの縮減</li> <li>○新たな収入の確保</li> <li>○震災復興に向けた取組</li> <li>○先導的な森林経営の展開</li> <li>○情報公開の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○第1期分収林経営計画及び再建計画アクションプランに基づき、分収林の適切な森林整備に努めるとともに、利用間伐は267haを発注し収入の増大を図った。</li> <li>○公募型プロポーザル方式の発注方法を採用し事業コストの縮減を図るとともに、常務理事の廃止などにより管理コストの縮減に努めた。</li> <li>○カーボンクレジットの販売や新たな受託事業の拡充により、新たな収入の確保を図った。</li> <li>○利用間伐等により平成25年度からの繰越を含め10,166 m<sup>3</sup>の木材供給を行うとともに、女川町の立木調査を実施した。</li> <li>○南三陸町の2団体のJクレジット認証取得のための調査を実施するとともに、企業等に対してフィールドを提供した。</li> <li>○ウェブサイトにおいて、積極的な情報公開に努めた。</li> </ul>
県	○再建計画の着実な実行に向けた指導助言	○県と公社で構成される「一般社団法人宮城県林業公社経営改善推進会議」を設置し、再建計画アクションプランに基づく経営改善が着実に実施される体制を構築するとともに、同会議の開催等を通じて、人件費の削減等による管理費の縮減や、補助事業の最大限の活用等について、指導・助言を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
保育管理（下刈除間伐等）	ha	401	293	229		280		251	
路網整備	km	27	59	55		20		20	
主伐	ha	5	6	2		13		18	
利用間伐	ha	300	267	320		300		300	
収支（収入・支出）	千円	490,741	570,632	499,595		377,896		366,624	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

【平成21年12月】  
 ○林業公社の分収林事業に係る債務残高をできる限り圧縮し、将来の負担を軽減するため、直ちに関係機関との検討・調整を行い、あらゆる手段を講じて経営改革に取り組むよう求める。【団体・県】  
 ①累積債務への対応  
 ②分収林経営計画の見直し  
 ③林業公社の役割・事業の見直し  
 ④積極的な情報公開（県民に対する説明）

(5) 特記事項

・平成26年3月 「一般社団法人宮城県林業公社再建計画アクションプラン」策定【団体】

団体番号	47	団体名	塩釜港開発株式会社	県主務課	土木部 港湾課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方		団体の累積欠損金の解消に向けた経営改善について、筆頭出資者として主体的に関与している塩竈市と連携して必要な範囲で助言又は指導を行います。			

(1) 経営改善の目標

○未収・滞納テナントからの債権回収を進めるとともに、テナントの入居率維持や集客イベントの開催による収入増及び経費の節減により収支改善を図る。
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	①未収・滞納テナント、債権保持者に対して厳正な態度で対応し、効率的かつ適正な回収を実施する。 ②イベント開催等による集客活動・送客営業の実施による、来館者の増加を図る。 ③施設の管理運営に関する適正な維持・補修を実施する。 ④テナント充足率の高率維持及び入居継続に向け企業PR等営業を行う。 ⑤東日本大震災の被災による、売上高の減少と、一般管理費の増加による収支悪化により今後数年に至り繰越損失の増加が伴う為、経営上大きな変革取組が必要と考えられるため、経営改革を検討したい。	①顧問弁護士、会計事務所と相談の上、取締役会の承認を得て、貸倒処理12,204千円を含め、14,443千円の処理を行った。また、支払日の遵守を徹底し、債権の長期化を未然に防いでいる。 ②テナント会との共同開催にて、既存のイベントを確実に実施し、冬眠していたイベント掘り起しまた、新たなイベントを実施した。 ③維持保守年間スケジュール表を作成し経費の減少に努めているが、経年劣化による配管、エアコン、塗装等の経費が高んだが、施設所有者である塩竈市と連携を密にし、営繕費を塩竈市の経費負担で行った箇所もある。 ④飲食床、事務所床は100%満床になったが、物販床に空区画があり、宅建協会や地元有力企業に働きかけているが、今期は満足な結果が得られなかった。 ⑤大きな経営改革の検討には至らなかったが、種々の経営努力に努めた。
県	①塩竈市の復興計画と連携した復興・活性化策に向けての調整を行う。 ②累積欠損金解消に向けた経営改善について塩竈市と連携し助言・指導を行う。	・昨年度に引き続き、塩竈市と協力調整を図りながら、市復興計画と連携する復興・活性化策に向け意見交換を行った。 ・塩竈市と連携して経営改善について助言等を行った。

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
清掃・警備費用	千円	13,000	13,112	13,000		13,000		13,000	
経費全般	千円	104,940	104,273	110,000		110,000		110,000	
テナント充足率	%	91.2	90.0	93.5		95.5		98.5	
未収家賃残高	千円	34,000	19,600	32,000		30,000		28,000	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年3月】</p> <p>○指定管理者を継続できるよう、テナント確保、経費節減、長期未収家賃の回収等の経営改善目標の達成に一段の経営努力が望まれる。【団体】</p> <p>○累積欠損金を解消するためには、イベント実施や利用者の利便性を高め、集客を積極的に行うことが必要である。また、減資を検討すべきである。【団体】</p> <p>○塩竈市とともに、マリンゲート塩釜の集客力を上げるためのイベント等を年間通じて企画実施するよう指導し、また支援してほしい。【県】</p> <p>○テナントの充足率向上と経費節減について団体に指導・助言を行っていくべきである。【県】</p>
---

(5) 特記事項

特になし
------

団体番号	48	団体名	仙台空港鉄道株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方		国の空港経営改革の動きに合わせ、空港及び空港関連事業の経営一体化に向けて検討を進めます。 また、団体の財務構造の改善等を目的として平成22年5月に県が策定した改革支援プラン「行動計画」に基づき、収支の改善に向け、収入の拡大や経費節減などの団体の取組を引き続き支援します。また、職員の派遣については、団体の自立のため、計画的な削減を検討します。			

(1) 経営改善の目標

<p>○改革支援プラン「行動計画」に基づき、財務構造の改善等を図り健全経営に取り組む。鉄道事業者としては、安全を確保しお客様に安心してご利用いただくことが最優先の目標であり、お客様に「安全・安心」をトップブランドとして認めていただける会社を目指す。また、仙台空港ビルとの連携によるイベント等の実施により相互利用の促進を図るとともに、新しいまちの成熟を見極めつつ、沿線地域住民及び事業者との結びつきを深め、利用促進につなげることを目指す。</p> <p>○県からの職員派遣については、現員0とできるか慎重な検討を継続するとともに、社員の早期プロパー化を目指し、計画的な職員採用を行っていく。</p> <p>○「(仮称)中長期ビジョン」の策定を目指し、より自立した会社経営を目指す。</p>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況(平成26年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<p>①鉄道事業者として「安全・安心」を最優先の目標としながらも、旅客収入が経営の根幹であることから、多くの方に利用していただけるよう利用拡大につながる施策を検討する。</p> <p>②県からの職員派遣は当面必要であるが、業務に即し計画的な削減を検討する。</p> <p>③会社の経営方針や収支見通しを示す「(仮称)中長期ビジョン」を策定する。</p>	<p>●お客さまからのご要望を集約して、改善策等を検討・実行し、満足度の向上とご利用の拡大に取り組んだほか、関係団体及び仙台空港ビルと連携を図りながらPR活動等を実施し、利用の促進を図った。また、当社ホームページを更新して情報提供の改善に努めた。輸送面では、ダイヤ改正により運転時隔の均等化や最終列車の運転時間の繰り下げを行って、ご利用のお客さまの利便性の向上を図った。</p> <p>●県派遣職員については、プロパー社員の育成に一定の目的が果たされたことから、平成26年度末をもって減員(0名)とすることとした。</p> <p>●「(仮称)中長期ビジョン」の策定については、空港民営化等当社の経営や収支見通しに影響が大きい事項があることから、その動向を見極めつつ、継続して作業を進めるものとした。</p>
県	<p>①団体の経営安定化のため、改革支援プラン「行動計画」に基づき、経営改善と利用促進の両面から必要な支援を行っていく。</p> <p>②職員派遣は当面必要であるが、団体の自立のためにも、団体と協議しながら、計画的な削減を引き続き精査・検討していく。</p>	<p>●団体が進める利用促進策及び利便性向上策について、メディアを活用し、PR活動支援を実施した。また、航空旅客需要喚起イベント時にアクセス鉄道時刻表など配布しPR活動を実施した。</p> <p>●将来を担うプロパー職員の育成、研修のあり方を会社とともに検討し、平成25年度から新規採用職員に対する研修会を実施し、平成27年度より現員1名の派遣職員を削減することとした。</p>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
鉄道利用者数	人/日	7,810	9,174	7,993		8,178		8,178	
常勤役員数	人	57	54	57		57		57	
うち県職員(派遣職員)	人	1	1	1		1		1	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【21年3月】</p> <p>○沿線住民等利用者へのインセンティブが働く具体的な施策を検討し、早急に実施すべきである。【団体】</p> <p>○「固定資産」「借入金」「収入」の三つのバランスが保たれていないという構造的な経営問題を先送りせず、関係機関と連携・協力により県民の理解が得られるよう経営改革に積極的に取り組むこと。【団体】</p> <p>○資金収支・損益の改善【団体】</p> <p>○利用促進による更なる収益拡大【団体・県】</p> <p>○借入金の元金償還開始を見据えた対応策の協議【県】</p>
--

(5) 特記事項

<p>・平成21年 8月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン」策定【県】</p> <p>・平成22年 5月「仙台空港鉄道株式会社改革支援プラン～行動計画」策定【県】</p> <p>・平成23年 10月 財務構造の改善については、資産の上下分離を実施。 ※ 残る財務構造上の問題についても、早期解決に向け検討中。</p>
---

団体番号	50	団体名	仙台エアカーゴターミナル株式会社	県主務課	土木部 空港臨空地域課
第Ⅳ期計画における県の改革の進め方	国際定期便の回復状況や航空貨物の需要見通し等を的確に把握しながら、収支の改善が図られるよう、助言又は指導を行います。 また、国の空港経営改革の動きに合わせ、空港の経営一体化及び民間運営委託を推進します。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○収入の拡大 輸出入貨物取扱量の拡大及び国際棟入居率の向上による収入の拡大</li> <li>○営業経費の徹底削減 営業経費の徹底削減を継続して進める。</li> </ul>
--

(2) 改革スケジュール及び取組状況 (26年度)

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 収入の極大化 当社施設利用による通関を働きかけ、輸出入貨物取扱量の拡大を図る。</li> <li>② 費用の徹底削減 各種契約の競争性の確保や再リース制度の活用等により、経費の節減を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 当社施設に入居しているフォワーダーの新規輸出事業をサポートするなどし、仙台空港通関貨物の拡大に努めた。国際線の運休・減便等により困難が伴ったが、貨物需要の感触を得ることができたので今後の事業拡大に繋げていきたい。</li> <li>② 各種契約では、入札・見積り合わせにより購入価格の圧縮に努めた。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 航空会社に対する機材の大型化及び路線増便、新規開設の要請</li> <li>② フォワーダーに対するエアポートセールス</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 航空会社等への要請活動が後押しとなり、平成26年度は以下のとおり就航及び増便の動きがあった。  4月 神戸線就航（スカイマーク） 11月 台北線増便（エバー航空）</li> <li>② 貨物取扱量増加に向けた支援策について、フォワーダーと情報交換を行った。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
収入（売上高）の拡大	千円	100,173	92,960	97,854		102,746		107,883	
営業経費の徹底削減 (営業費用÷売上高×100)	%	90	98	99		94		90	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成20年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○経営健全化のためには、業務量に見合った人員配置などにより一段の削減策を図る必要がある。【団体】</li> <li>○賃貸施設の空き室解消を図るには、空港鉄道開通による利便性向上のPR、転用の可能性の検討などの営業努力をすべきである。【団体】</li> <li>○SACT便について、孤立的な運航により経費を削減するとともに、関東知己貨物取扱業者に対する積極的な営業活動を期待する。【団体】</li> <li>○荷主、フォワーダーの利便性、また、団体の安定的な運営確保のためにも、引き続き、航空会社に貨物専用便の再開、運航機材の大型化、新規定期便の運航等を要請、努力してほしい。【県】</li> <li>○賃貸施設の入居率を上げるため、県として可能な範囲でテナント誘致をバックアップしてほしい。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

<p>国際情勢の悪化による国際線の運休・減便及び機材の小型化により、仙台空港での貨物取扱量が震災前の水準まで回復していない。しかし、仙台空港は航空貨物の物流拠点としての重要性に変わりはなく、今後とも関係機関と連携を密にし、PRに努めて行く。</p>
--

団体番号	52	団体名	宮城県住宅供給公社	県主務課	土木部 住宅課
第Ⅳ期計画における 県の改革の進め方	平成24年10月に特定調停に基づく第三セクター等改革推進債を活用し、経営改善を図ったことから、早期の分譲事業の廃止に向けた助言又は指導を行うとともに、管理代行制度に基づく県営住宅の管理業務のほか、様々な公的住宅管理業務の円滑かつ効率的な推進に向けて指導を行います。				

(1) 経営改善の目標

<ul style="list-style-type: none"> <li>○保有する分譲資産の販売を進めることで、借入金の縮小を図る。</li> <li>○賃貸住宅管理事業は、県営住宅の管理代行業務及び管理受託業務を実施するとともに、都市再生機構住宅の管理を継続受託する。</li> <li>○市町営住宅管理受託事業において、ノウハウを活かした着実な管理を実施し今後の基幹事業のひとつとしていく。</li> </ul>
---

(2) 改革スケジュール及び取組状況（26年度）

主体	改革スケジュール	取組状況
団体	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 分譲事業において、販売努力を継続していく。</li> <li>② 公的賃貸住宅の適切な管理を行い、住宅困窮者に向け住宅の円滑な供給を図る。</li> <li>③ 市町営住宅管理受託において、県営住宅管理と併せたスケールメリットによりコスト削減を図る。</li> <li>④ 事務・事業の簡素化及び効率化を図る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① ゆとり～と小牛田に販売力を集中し、再建計画作成時の販売計画数を上回る成果を得られた。</li> <li>② 県営住宅は、年4回の募集を行い、住宅困窮者の円滑な入居を図った。また、収入調査や家賃減免等の業務を適切に行った。</li> <li>③ 市町営住宅は、県営住宅と一体的に募集または保全等の業務を行い、効率的に業務を進めた。またさらなる市町営住宅受託数増に向けて準備をした。</li> <li>④ 石巻市に事務所を開設し、県北地域において、効率的に対処できるようにした。</li> </ul>
県	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 分譲事業における販売促進と県からの貸付金の償還について支援・指導を行う。</li> <li>② 災害公営住宅等市町営住宅の管理代行受託における支援・指導を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 分譲事業においては、平成25年度の決算及び平成26年度の販売状況を確認し、県の貸付金については償還計画どおり返済された。</li> <li>② 災害公営住宅を含む市町営住宅の管理代行受託において、平成26年度中に9市町の受託を認可した。</li> </ul>

(3) 数値目標及び実績

項目	単位	26年度		27年度		28年度		29年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
分譲宅地販売数	区画	59	49	40		28		25	

(4) 公社等外郭団体経営評価委員会の意見

<p>【平成27年1月】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○（短期的な視点）※分譲事業終了まで 団体は、経営健全化資金の確実な返済を実行するためにも、現有する分譲地の完売に向け販売促進に全力を尽くし、できる限り分譲事業の早期達成を実現すること。</li> <li>（中・長期的な視点）※分譲事業終了後 災害公営住宅等の管理受託件数の増加に対応するため、組織体制の見直しにあたっては、現行業務範囲の見直しや分譲事業からの異動等で対応するなど組織の膨張や人員の肥大化に陥らないよう留意すること。分譲事業終了後に事業の柱となる管理受託住宅管理事業のノウハウの蓄積に努め、事業原価の低減にも取り組むこと。【団体】</li> <li>○老朽化している公社賃貸住宅について、団体の果たすべき役割や団地ごとの住環境、入居者の動向等を踏まえ、将来的な改廃について資金調達のある方も含めた検討を早期に開始すること。【団体】</li> <li>○県は、団体が実施する事業活動について適時の報告を受けるとともに、分譲地の確実な販売や適正な人員計画について十分な指導を行うこと。老朽化している公社賃貸住宅についても、団体と共に団地の改廃の方針を早期に検討し、財政支援のある方も含め、適時的確な指導を行うこと。【県】</li> </ul>
---

(5) 特記事項

<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成21年4月、公営住宅等の業務管理を宮城県建築住宅センターから業務移管【団体】</li> <li>・分譲事業に係る借入金の返済方法を協議し、今後の処理方法を決定するため、平成24年4月13日に仙台簡易裁判所に特定調停申立を行った。【団体】</li> <li>・特定調停において各当事者と合意、県による損失補償の履行と経営健全化資金の貸付を受けた。【団体】</li> </ul>
---